

I. 「コミュニケーション」の定義

あらためて定義するまでもないと思われた「コミュニケーション」という言葉を念のため辞書で調べると、意外にも二つの意味がある。英々辞典である Collins Cobuild English Language Dictionary によれば、*Communication is the activity or process of giving information to other people or to other living things, using signals such as speech, body movements, or radio signals.* とある。つまり情報を伝える活動という意である。一方、Random House Webster's College Dictionary では、*the imparting or interchange of thoughts, opinions, or information by speech, writing, or signs.* となっている。こちらは情報の伝達だけではなく、その交換を含めている。この違いは大きい。一方的な情報の伝達でコミュニケーションが成立するなら、そのギャップを案ずる必要はない。したがって本稿では Random House の “interchange” という語句を重視したい。日本語の辞書にも、同様の定義の違いが見られる。広辞苑（岩波書店）には、「社会生活を営む人間の間に行われる知覚・感情・思考の伝達」とある。これも伝達だけで、こと足れりとしている。他方、大辞林（三省堂）によると、「人間が互いに意思・感情・思考を伝達し合うこと」となっている。この「伝達し合うこと」がコミュニケーションの要諦と筆者は考える。要するに「日米コミュニケーション・ギャップ」とは、日米両国がお互いの意思、感情、思考を十分に「伝達し合って」こなかったのではないか、という問題提起である。

II. 日米コミュニケーションの流れ

A. ペリー来航から太平洋戦争まで

ペリーが来航する以前の日本は、200年余りにわたり鎖国政策をとっていた。長崎の出島に居留することを認めたオランダと中国を除く世界とのコミュニケーションを拒否していたのである。また国内的にも、士農工商の身分制度による上意下達の一方通行のコミュニケーションしか成立していなかった。いわば鎖国下の日本は、国際的にも国内的にも情報を伝達し合う真のコミュニケーションを受け入れない社会であった。

建国して1世紀にも満たないアメリカは、フロンティア・スピリット（開拓者精神）で西へ西へと国土を拡大し、そうするのは神から与えられた使命である（Manifest Destiny）という考えに基づいていた。そして原住民アメリカ・インディアンは、強制移住法により天然資源の豊かな土地から辺鄙な土地へと追いやりられ、黒人は奴隷制度下にあった。つまりアメリカも、厳しい身分制度により奴隷や原住民に対して一方的に指示をするという上意下達のコミュニケーションに慣れていた。

このように対等のコミュニケーションを苦手とする日米両国が、ペリーの浦賀来航で対峙したわけである。アメリカ側には、それより7年前に開国を求めて来日したビッドル提督の苦い経験があった。ビッドルはペリー同様に東インド艦隊司令長官として軍艦2隻を率いて浦賀に来航し、友好的なコミュニケーションを持ったうえで開国を要求した。これに対して幕府は、断固として拒絶したのである。これを教訓としてペリーは、恫喝外交、威嚇外交(gun-boat diplomacy)で日本に開国を迫った。長崎へ回航するようにという幕府の要請をはじめ日本側の要望をことごとく退け、圧倒的な軍事力を背景に高圧的な姿勢をとり続けた。この結果、日米和親条約を結ぶことに成功し、長年にわたる鎖国の扉を開いたことは周知の事実である。最初から日米関係が、対等ではない一方的なコミュニケーションで始まったことは、その後の両国関係に大きな影響を及ぼしている。

ペリー来航5年後に結ばれた日米修好通商条約(1858年)も、アメリカの要求を日本が受け入れざるを得ない不平等条約であった。日本が領事裁判権の廃止を取り付け、関税自主権を確立して不平等を解消するまでに、実に半世紀以上の歳月を必要とした。この開国から日露戦争までの約50年が、日米「友好の時代」と呼ばれるのは、いささか皮肉である。不平等条約を押し付けた国と押しつけられた国とが友好的であった時代、コミュニケーションの流れは一方的であった。この間の日米関係は、アメリカが先生で日本が生徒という師弟関係(the student-teacher relationship)になぞらえることもある。欧米列強に追い付き追い越すことを目指し、文明開化、殖産興業、富国強兵につとめた日本にとってアメリカは、まさに先生そのものだった。アメリカにとって日本は、のみ込みの早い教え甲斐のある良き生徒であった。Boys, Be Ambitious!というクラーク博士の言葉は当時の日米関係を象徴している。

日清戦争に次いで日露戦争でも日本が勝利をおさめた頃から、日米関係は「対立の時代」に入る。世界の列強の仲間入りを果たした日本は、何でも先生の言うことを聞く生徒ではなくなった。日米両国は、兄と弟のようなライバル関係に入ったのである。日本にしてみれば、欧米の列強が世界で展開してきた帝国主義の真似事をしているにすぎなかった。しかしアメリカから見た日本は、生徒とか弟といった段階を越えて仮想敵国になっていた。言い換えれば、かつては上意下達のコミュニケーションで済んでいたのが、対等のコミュニケーションを必要とするようになったのだ。コミュニケーションという観点からすると、最も望ましい対等のコミュニケーションが持たれるようになって、日米関係は悪化したのである。そして双方にとって苦手の対等なコミュニケーションが断絶した時、太平洋戦争の幕が切って落とされたのだ。こうしてペリー来航から太平洋戦争にいたる日米関係をみると、単なる情報の伝達という意味でのコミュニケーションは存在したが、お互いの意思・感情・思考を伝達し合う真のコミュニケーションは殆ど成立しなかったと言えるのではないか。

B. 占領から現在まで

戦後、米軍による占領でいわゆる第2の開国が始まると、日本とアメリカは再び教師と生徒というタテの関係に戻った。ペリーの来航による第1の開国後と同

様に師弟関係が保たれた間、日米は「友好の時代」を過ごした。アメリカと日本とのコミュニケーションが上意下達の形を取るとき、日米関係は最も友好的であるというのは一考を要する。アメリカという国は日本に対してだけではなく、何であれ常に世界のナンバーワンでないと気が済まないという傾向がある。一方、日本は遣唐使時代の昔から、世界の最新の文明の摂取にかけては異能を発揮してきた。いわば日米両国にとって師弟関係は、最も得意とする役割分担と言える。日本占領軍の最高司令官をつとめたダグラス・マッカーサーは、上院で証言を求められ次のように語った。「科学・美術・宗教・文化などの発展の上からみて、アングロ・サクソンは45歳の壮年に達しているとすれば、ドイツもそれとほぼ同年輩である。しかし日本人はまだ生徒の時代で、まず12歳の少年である」(1951年)。

こうしたアメリカ人の日本人観は、その後も根強く残存している。マッカーサーの「12歳の少年」発言から10年後、池田首相が訪米しケネディ大統領と会談後「Equal-partnership」をうたった共同声明が出された。対等のパートナーということをおざわざ強調したこと自体、日米関係がまだ対等ではないことを宣言したようなものだった。60年代に入った日本は、東京オリンピック開催の翌年に対米貿易で初めて黒字を記録、GNPも自由世界でアメリカに次いで第2位となる(68年)。こうしてアメリカ学校の優等生は、60年代末までに再びライヴアル的存在になった。第1の開国のときには約半世紀かかったが、第2の開国ではその半分の期間で「競合の時代」に入ったのだ。日米経済摩擦の始まりである日米繊維紛争が起こった翌年の71年、日本はアメリカから強烈な仕打ちを受ける。沖縄を返還する代わりに繊維問題での日本側の譲歩を期待していたニクソン大統領が、日本政府のメンツをつぶしたのだ。いわゆるニクソン・ショックと呼ばれる重大な政策転換を、日本への事前通告なしに抜き打ち発表したのである。ニクソン大統領の訪中計画とドル防衛等という内容それ自体よりも、同盟国である日本への通告が公式発表のわずか3分前だったという事実には日本は大きなショックを受けた。そして日米間の相互理解とコミュニケーションの欠如が招いた日米関係の危機であると日本では受け止められた。日米間の民間会議である下田会議は「日米コミュニケーション・ギャップ」を議題とするにいたる(第3回会議・72年)。

この会議では、ニクソン・ショックに関連して「甘え」という言葉が日本のジャーナリズムで多用されたこと、アメリカ側でも「日本はもはや子供ではない」「日本も成人としての責任感を持つべきだ」としばしば言われていることが紹介された。これは戦後4半世紀が過ぎて、ようやく日本も一人前になったことをアメリカ側が認定したことを意味する。それまではまだ半人前だったので、対等のコミュニケーションはなかったということであろう。しかし、一人前との認定を受けた後も、日米間のコミュニケーションは一方的な流れであった。アメリカの発信を日本がひたすら受信するというパターンの繰り返しである。経済紛争が恒常化するにつれ、アメリカでは日本たたき(Japan-bashing)が盛んになった。その口火を切ったのは、戦後40周年にジャーナリストであるホワイトが発表した「日本の脅威」(The Danger From Japan)と題する論文だった(85年)。その後、

「日本問題」(Japan Problem)、「日本封じ込め」(Containing Japan)と別々の著者による日本たたきの論文が相次いで発表された。ところが、日本側からの反論は無きに等しい。その代わりというわけでもなかろうが、中曽根首相をはじめとする政府首脳がアメリカの少数民族に対して人種差別発言を繰り返し、アメリカ側の怒りと反発を買う。日米間に真のコミュニケーションが成立しているとは依然として言い難い。

アメリカ側からみると、日本という国は何を言ってもまともに応答してこないとしか写らない。ということは、やはり一人前とは見なせないということになる。「日本異質論」をとる在日30年に及ぶジャーナリスト、カレル・ファン・ウォルフレンは、「アメリカ人の目からすれば、日本はいかなる分野においても、その富にふさわしい行動をしていない。だから、いまこそ日本が大人になり、自らにふさわしい役割を国際社会で果たすべき時である」と「日本問題」(「諸君」87年4月号)の中で述べている。珍しく日本人の本音が出ていると注目されたのが「『NO』と言える日本」である。石原慎太郎代議士とともに盛田昭夫ソニー会長が共著者であることがアメリカ人の目をひいたのだ。とはいえ、この本も日本たたきに対する反論の書ではない。「仮に日本が、半導体をソ連に売ってアメリカに売らないと言え、それだけで軍事力のバランスががらりと様相を変えてしまう」というくだりと、日本たたきの根底には人種偏見があるという指摘がアメリカ人を怒らせたのだった。この本の英訳を盛田氏が断ったことも、日米コミュニケーションに一石を投じた。この本は日米関係にとって、短期的にはマイナスであったが、物言わぬ日本人が何を考えているのかが分かったという意味で長期的にはプラスだったという声もあった。

Ⅲ. コミュニケーション・ギャップ解消策

70年代、日本の対米貿易の黒字が増加するにつれ、鉄鋼、自動車、半導体などの輸出急増が問題になり、経済摩擦による日米関係の悪化が懸念された。そこで日米両政府は、双方の民間人4人ずつからなる「日米賢人会議」(正式名称は日米経済関係グループ)を設けた。そのメンバーに選ばれたのは、日本側では牛場信彦元駐米大使、盛田昭夫ソニー会長ら4人。アメリカ側ではロバート・S・インガソル元駐日大使、ヒュー・T・パトリックエール大学教授ら4人である。賢人会議では1年間にわたる討議の末、日米首脳に対する提言をまとめた報告書を作成した(81年)。

この報告書では、日米間のコミュニケーションに関しても核心をついた指摘をしている。「経済紛争と政治摩擦」と題する章の中で、日米関係における交渉術について次のように述べている。まず「米国の圧力」(American Pressuring)を戒め、「経済摩擦の処理において、両国政府関係者が日本の政策を変更するための手段として、強硬かつ顕著な圧力を米国側がつかう(あるいはそうみられる)ことを極力避けるべきであると信じる」としている。一方、「日本の沈黙」(Japanese Reticence)に関しても、「日本側の交渉担当者がより積極的な発言を行ない、米国側からの批判に対して可能な限り正確に反論し、その立場に対する

誤解と認識の違いを最小限にとどめるための努力を行なうことを提言する」と述べている。

この「米国の圧力」と「日本の沈黙」は、ペリー来航以来の日米コミュニケーションの基本的パターンである。賢人会議の提言が行なわれてから10年以上が過ぎたが、より好ましいコミュニケーションが持たれるようになったとは思えない。圧力に対して沈黙で応ずるというのでは、コミュニケーションは成立しない。賢人会議の提言は、日米両政府に対して行なわれたものだが、民間レベルでの日米関係にもあてはまる。日本たたきというアメリカ側の明らかな圧力に対して、日本がまともな反論をしていないのは前述した通りである。この「沈黙」こそ、いかに日本が経済大国になったと言っても、まだ国際社会では真の一人前の扱いを受けない最大の理由であるように思われる。日本の現代史の研究者でマサチューセッツ工科大学のジョン・ダワー教授は次のように述べている。「多くのアメリカ人には、戦後の米日関係を特徴づけてきた『不釣り合いなパートナー』という不変の心理がある。多数のアメリカ人にとって、日本人は真に対等な存在として扱い難く、アメリカ人が昨日まで卓越した実績をおさめていた分野で、日本人の優越を受け入れることは、いぜん不可能に近いのである」(「中央公論」89年5月号)。この「不釣り合いなパートナー」(unequal partner)という“不変の心理”を変えするには、まず日本人の側で態度を一変させるほかないように思う。国際社会では沈黙は金ではなく、禁であることを肝に銘じること。そして何事にも「積極的な発言を行なう」(speak up more) ことが必要であるという賢人会議の提言を、いま一度かみしめたい。

日米コミュニケーション・ギャップの解消策として何より重要なのは、英語コミュニケーション教育の強化である。日本では古くから読み、書き、そろばんと言われてきたせいか、話すということが英語教育においても軽視されてきた。こうした教育が、自分の考えを人前で話すことのできない日本人を数多く生み出してきたとも言える。政府レベルにせよ草の根レベルにせよ、コミュニケーションを持つには発言することが不可欠なのは繰り返し述べてきた通りである。本学会において英語コミュニケーション教育の充実に関する活発な提案が行なわれることを期待してやまない。

<参考文献>

ウィリアム・L・ニューマン著、本間長世／有賀貞ほか訳「アメリカと日本」研究者出版。細谷千博・本間長世編「日米関係史〔新版〕」有斐閣選書。永井陽之助、ヘンリー・ロソフスキー編「日米コミュニケーション・ギャップ」サイマル出版会。猿谷要著「アメリカ論Ⅰ」日本放送出版協会。袖井林二郎著「マッカーサーの二千年」中公文庫。加藤秀俊・亀井俊介編「日本とアメリカ、相手国のイメージ研究」日本学術振興会。ハーバート・パッシン編、國弘正雄ほか訳「日本とアメリカ」南雲堂。松山幸雄ほか著「日米新時代」大阪書籍。日本時事英語学会編「日米情報摩擦」大修館書店。安藤博著「日米情報摩擦」岩波新書。斎藤史郎著「思いやり時代の終焉」日本経済新聞社。小倉和夫著「東西文化摩擦」中央公論社。